#### 平成31年度(2019年度)の予算の概要

3月開会の赤平市議会第1回定例会において平成31年度(2019年度)の各会計予算が可決されました。

新年度の予算においても、効率・効果的な予算編成に努めました。平成31年度(2019年度)は統一地方選挙により市長選挙が予定されているため、当初予算は、義務的経費や継続して実施する継続事業などを中心とした骨格予算として編成し、新規事業や政策的な判断を要する予算については、6月以降の補正予算ですみやかに対応することとしました。

総合戦略施策としては、「赤平市しごと・ひと・まち創生総合戦略」の計画期間が最終年度に当たることから、各計画の目標達成に向けて取り組むこととし、統合小学校建設に伴う実施設計費及び旧赤平中学校除却工事費のほか、合同企業説明会、起業支援事業、子ども塾の開設の費用などを予算化しました。

また、平成31年度(2019年度)も「第5次赤平市総合計画」を踏襲し、各施策の基本方針に基づく事業を引く継ぐものとし、産業振興、少子化対策、住環境整備の3つの重点プロジェクトを中心とした継続事業予算を計上しました。

さらに、防災行政無線設置に伴う実施設計費、第6次赤平市総合計画及び人口ビジョン・総合戦略策定事業、都市計画マスタープラン策定事業、旧愛真ホーム除却事業などを予算化したほか、「あかびら市民まちづくり提案事業」として、平岸中央公園野球場利便性向上事業の予算を計上しました。

	会	計	区		分		平(当	成 2019 初	31 年 予	年 年 夏 算	度)額	业	成 初	30 予 B		度額		曹 C(A-	減 -B)	増 減 率 C/B
		般	Í	<del></del>		計		88億		432	万円		110(		3567	万円			924万円	
国	民 健	康保	<b>以</b>	寺另	川会	計		14億	± 1 3 3	257	万円		15億	意1,	6307	万円	Δ	1億1,	373万円	Δ7. 5
後	期高	齢者	医療	特5	別会	計		2億	₹3,	584	万円		2(	意4,	337	万円		Δ	753万円	Δ3. 1
下	水道	事	業 特	別	一会	計		5億	₹7,	694	万円		5位	意6,	3417	万円		1,	353万円	2. 4
霊	遠	特	別	1	会	計				427	万円				415	万円			12万円	2. 8
用	地	取得	特	別	会	計			4,	532	万円			4,	5327	万円			0万円	0. 0
介	護サ-	ービス	、事業	特	別 会	計				693	万円				7167	万円			△23万円	Δ3. 1
介	護(	保険	特	別	会	計		14億	<b>5</b> 7,	785	万円		14(	意9,	4297	万円		Δ1,	644万円	Δ1. 1
水	道事	業(	(企	業 )	会	計		5億	₹8,	513	万円		5(	意6,	3247	万円		2,	189万円	3. 9
病	院事	業(	企	業 )	会	計		30億	E.	960	万円		29(	意1,	1697	万円		9,	791万円	3. 4
合						計	1	61億	<b>5</b> 9,	877	万円		184(	意3,	2497	万円	Δ2:	2億3,	372万円	Δ12. 1

# 一般会計予算の内訳(歳入)

市税は、人口減少などの影響により対前年度比340万円(0.4%)の減少、地方交付税は国の地方財政計画の結果4.936万円(1.1%)の増加、寄附金はふるさとガンバレ応援寄附金の実績により5,000万円(25.0%)の増加、市債の償還により減債基金を1億1,403万円(皆増)繰入し、財政調整基金繰入は2億1,007万円(37.4%)の減少となりました。

区 分		平成31年度(2019年度)	構成比	平 成 30 年 度	増 減 率
<u>r</u> 71		当 初 予 算 額	1舟 7久 11	当 初 予 算 額	<i>1</i> 1 // 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
市	税	7億9, 341万円	9. 0	7億9, 681万円	Δ0. 4
地 方 譲 与	税	5, 821万円	0. 7	5, 848万円	Δ0. 5
利 子 割 交 付	金	152万円	0. 0	86万円	76. 7
配 当 割 交 付	金	216万円	0. 0	160万円	35. 1
株式等譲渡所得割交付	金	218万円	0. 0	96万円	126. 7
地方消費税交付	金	2億1, 833万円	2. 5	2億1, 360万円	2. 2
自動車取得税交付	金	732万円	0. 1	1, 002万円	Δ26. 9
環境性能割交付	金	586万円	0. 1	0万円	皆増
地 方 特 例 交 付	金	207万円	0. 0	123万円	68. 3
地 方 交 付	税	42億5, 057万円	48. 0	42億 121万円	1. 1
交通安全対策特別交付	金	70万円	0. 0	70万円	0. 0
分 担 金 及 び 負 担	金	2, 996万円	0. 3	2, 978万円	0. 6
使 用 料 及 び 手 数	料	3億9, 523万円	4. 5	3億9, 681万円	Δ0. 4
国 庫 支 出	金	9億1, 283万円	10. 3	16億8, 610万円	△45. 9
道 支 出	金	4億 500万円	4. 6	3億9, 905万円	1. 5
財 産 収	入	2, 706万円	0. 3	3, 195万円	△15. 3
寄附	金	2億5, 000万円	2. 8	2億 1万円	25. 0
繰 入	金	7億1, 260万円	8. 0	8億8, 025万円	Δ19. 0
繰越	金	3, 000万円	0. 3	3, 000万円	0. 0
諸    収	入	7, 112万円	0. 8	7, 178万円	Δ0. 9
市	債	6億7, 819万円	7. 7	20億7, 236万円	Δ67. 3
総 合 計		88億5, 432万円	100. 0	110億8, 356万円	Δ20. 1

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

### ※ 用語解説

市税		市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交	付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付		地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から 地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒 税などの一部が充てられます。
分担金及び負	担金	老人ホームなどに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手	数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めてい ただくものです。
国 庫 支 出	金	国が使途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道 支 出	金	北海道が使途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入	金	基金などから繰入れる資金です。
市債		地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う 債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 作	他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

# 一般会計予算の内訳 (目的別歳出)

総務費は、市庁舎耐震化等整備事業の完了などにより、前年度比で3億4, 150万円(38.5%)減少し、民生費では、社会福祉施設等施設整備補助事業の完了などにより2億6, 508万円(11.4%)減少、教育費では統合中学校建設事業の完了などにより14億1, 514万円(67.7%)の減少となりました。

〇目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したもの。

<u>OBI</u>	〇目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したもの。											
	区	分	}	平成31年度(2019年度)	構成比	平 成 30 年 度	増 減 率					
				当初予算額		当初予算額						
議	É	会	費	6, 356万円	0. 7	6, 046万円	5. 1					
総	Ž	务	費	5億4, 551万円	6. 2	8億8, 700万円	∆38. 5					
民	<u> 4</u>	ŧ	費	20億6, 747万円	23. 4	23億3, 255万円	Δ11. 4					
衛	4	ŧ	費	5億2, 081万円	5. 9	4億4, 017万円	18. 3					
労	ſ	動	費	349万円	0. 0	352万円	Δ0. 9					
農	林 水	産	業	1億2, 713万円	1. 4	1億2, 756万円	Δ0. 3					
商	=	I	費	1億1, 729万円	1. 3	1億5, 590万円	△24. 8					
±	7	木	費	6億4, 598万円	7. 3	9億4, 068万円	Δ31. 3					
消	[:	坊	費	3億8, 550万円	4. 4	3億9, 527万円	Δ2. 5					
教	Ī	育	費	6億7, 573万円	7. 6	20億9, 087万円	Δ67. 7					
公	1	責	費	8億4, 306万円	9. 5	8億3, 447万円	1. 0					
諸	支	出	슄	16億8, 247万円	19. 0	16億7, 594万円	0. 4					
職	員	給	与 費	11億5, 632万円	13. 1	11億1, 917万円	3. 3					
予	1	蔴	費	2, 000万円	0. 2	2, 000万円	0. 0					
歳	出	合	Ē	- 88億5, 432万円	100. 0	110億8, 356万円	Δ20. 1					

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

# ※ 用語解説

議	会	費	市議会の運営に充てられる費用です。
総	務	費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民	生	費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛	生	費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労	働	費	労働行政にかかる費用です。
農林	水産	業費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商	エ	費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土	木	費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消	防	費	消防や救急活動にかかる費用です。
教	育	費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実 にかかる費用です。
職員	給	与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公	債	費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ	の	他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

### 一般会計予算の内訳 (性質別歳出)

人件費は給与改定及び退職手当組合納付金の3年に1度の精算などにより対前年度 比7,984万円(6.7%)の増加、補助費等はふるさと納税寄附金に係る返礼品などに より対前年度比8,180万円(5.4%)の増加、普通建設事業費は統合中学校建設事 業の完了などにより対前年度比22億4,975万円(77.6%)の減少、積立金はふるさ と納税寄附金からふるさと納税に要する経費の財源に充てた残額を基金に積み立てる ことに改正したことから1億2,614万円(62.3%)の減少となりました。

#### 〇件質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したもの。

<u> </u>	貝別	<u> </u>	成山1	と栓び	于门门	貝で	<u> 基準に分類したもの。</u>			
		区		分			平 成 31 年 度 ( 2019 年 度 )	構成比	平 成 30 年 度	増 減 率
							当 初 予 算 額		当 初 予 算 額	
人			件			費	12億7, 236万円	14. 4	11億9, 252万円	6. 7
物			件			費	11億 684万円	12. 5	11億3, 076万円	Δ2. 1
補		助		費		等	15億9, 163万円	18. 0	15億 983万円	5. 4
扶			助			費	15億9, 960万円	18. 1	16億2, 474万円	Δ1. 5
普	通	建	設	事	業	費	6億4, 828万円	7. 3	28億9, 802万円	Δ77. 6
維	ŧ	<b>‡</b>	補	1	多	費	3億3, 926万円	3. 8	3億2, 052万円	5. 8
公			債			費	8億4, 306万円	9. 5	8億3, 447万円	1. 0
積			立			金	7, 626万円	0. 9	2億 241万円	Δ62. 3
投	資	及	び	出	資	金	3億6, 194万円	4. 1	3億4, 741万円	4. 2
貸			付			金	1, 916万円	0. 2	1, 894万円	1. 2
繰			出			金	9億7, 593万円	11. 0	9億8, 394万円	Δ0. 8
予			備			費	2, 000万円	0. 2	2, 000万円	0. 0
歳		出		合		計	88億5, 432万円	100. 0	110億8, 356万円	Δ20. 1

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

# ※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険 料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補助費等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投 資 的 経 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維持補修費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から特別会計や、企業会計へ繰り出すための費用です。

#### 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられることに伴い、地方消費税 交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。 平成31年度赤平市一般会計予算における社会保障施策経費への充当事業については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 90,779千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 2,164,509千円

(単位:千円)

				財源內訳						
	事 業 名	平成31年度		特定	財源		一般財源			
	<b>并</b> 未 石	(2019年度) 当初予算額	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	引上げ分の地 方消費税交付 金	その他		
	障害者福祉事業	628, 124	311, 087	154, 742	0	0	15, 448	146, 847		
	高齢者福祉事業	136, 417	0	1, 421	9, 000	12, 647	10, 789	102, 560		
社会福祉	児童福祉事業	329, 197	112, 252	27, 002	0	22, 390	15, 948	151, 605		
	生活保護扶助事業	578, 101	431, 700	22, 647	0	2, 500	11, 541	109, 713		
	小計	1, 671, 839	855, 039	205, 812	9,000	37, 537	53, 726	510, 725		
	健康増進事業	17, 261	569	819	0	3, 447	1, 183	11, 243		
	救急医療対策事業	3, 635	0	0	0	0	346	3, 289		
保健衛生	予防対策事業	20, 750	0	0	1, 200	452	1, 818	17, 280		
	母子保健事業	9, 527	2, 902	1,034	0	2, 100	332	3, 159		
	小計	51, 173	3, 471	1,853	1, 200	5, 999	3, 679	34, 971		
	国民健康保険 特別会計(繰出金)	146, 700	9, 089	33, 165	0	0	9, 941	94, 505		
社会保険	介護保険 特別会計(繰出金)	221, 125	2, 173	1,086	0	800	20, 661	196, 405		
红云体陜	後期高齢者医療 特別会計(繰出金)	73, 672	0	44, 547	0	0	2, 772	26, 353		
	小計	441, 497	11, 262	78, 798	0	800	33, 374	317, 263		
_	合計	2, 164, 509	869, 772	286, 463	10, 200	44, 336	90, 779	862, 959		

<sup>※</sup> 地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。